

「協働」と「連携」によるまちづくり②  
 高知県佐川町が推進する  
 「雇用創出と山林の環境保全を目指す取り組み」

# 参加機会の広い「自伐型林業」で 地域活性化を目指す



【写真】

- 1 「自伐型林業」では小型ユンボを使用して作業を行う
- 2 高知県の「小規模林業支援」による研修
- 3 町内の製材業者
- 4 「自伐型林業」では作業道は幅2.5m以下で設ける
- 5 高知県の「小規模林業支援」によるチェーンソーの研修

林業の衰退で山林「放棄地」が増加し、その保全が課題になっている山間地において、雇用創出と山林保全を結び付けて地域活性化に取り組む高知県佐川町の事例を紹介する。

高知県佐川町は、藩政時代の城下町の面影を残し、維新の志士や偉人を輩出した「歴史と文教のまち」として知られている。高知市から西へ車で約1時間にあり、人口は約1万3,000人。主な産業は農業で、稲作のほか、梨やイチゴ、茶の産地としても知られている。

そんな佐川町だが、「国立社会保障・人口問題研究所」の将来展望で、「50年後には人口が約6,900人になる」という推計が出る。

人口が半減するという危機感の中、平成27年、佐川町は「地方創生戦略（総合戦略）」を作成して、「多様な主体による安定した雇用を創出する」を、基本目標のひとつに据えることになった。

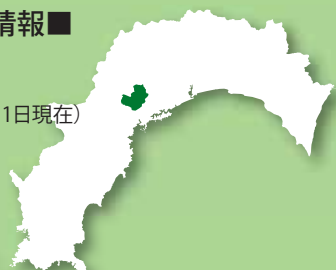
実は佐川町は、高知県の自治体の多くがそうであるように、町の面積の7割以上を森林が占めている。そうした山間地においては、木材価格の低下や林業の担い手不足などにより、町内の山林は間伐

## 「人口半減」という危機感の中で 「雇用創出」を模索



### ■佐川町情報■

【人口】  
 13,048人  
 (平成30年3月1日現在)  
 【面積】  
 100.80km<sup>2</sup>





等の森林管理さえも十分に実施されていない状況にあった。

そこで町は、この森林資源に注目して「自伐型林業を核とした雇用の創出」を基本的な方向のひとつに据えた。雇用づくりの一環として、「自伐型林業」の可能性を探り、さらにはその町産木材を活用した「6次産業化」などの「ものづくり拠点」を整備して、雇用の創出と起業に取り組み、地域の活性化、自立を図ることとした。

「自伐型林業」とは聞きなれない言葉だが、かつては農閑期に自らの山に入り薪炭生産を行うなど、自ら伐採する林家、自営業の林家というものが一般的に見られる光景であった。

戦後、林業の業態は大きく変わることになる。エネルギー転換により薪炭需要が急減する一方、戦中・戦後・高度成長期の旺盛な木材需要に因應するため大規模な伐採が行われた。その過程で、将来の木材需要を見込んで、「スギ」「ヒノキ」を中心とした、いわゆる「戦後の拡大造林」が行われる。1,000万haもの造林であった。そして、拡大した森林の管理は森林組合や素材業者等に委託され、所有と管理は分離されていくことになる。

高度成長期までは木材の消費は旺盛であったが、その後、「林業は衰退産業」といわれるようなところまで落ち込んでしまう。住宅着工数の減少等による木材需要の停滞、私たちのライフスタイルの洋風化による和室を中心とした国産無垢材の減少、「集成材」や「合板」需要の増加に伴う輸入製品の急増などによって、木材価格は大幅に下落した。林業の採算性が悪化したため、山林の手入れ不足、担い手不足が大きな課題となる。

しかし、林業を取り巻く状況は、2000年代に入って少しずつ変化していくことになる。戦後植林した木が40〜50年と経過して収穫の時期に差し掛かってきたこと、また、バイオマスエネルギーとしての価値の上昇などである。さらには、私たちの生活の中で、「木」の魅力が再確認されてきたことなどもあり、少しずつではあるが「国産木材」の需要が増加してきた。そうした中で、佐川町が注目したのがこの「自伐型林業」であった。

佐川町によると、「自伐型林業」とは「自」所有林を永続的に管理・経営をしている自伐林家の経営理念を取り入れ、他者の山林や地域の山林を管理していくことである。「皆伐」をせずに、間伐を繰り返す超長伐期施業で、50年後、100年後の価値ある山づくりを目指している。その手法は、ミニコンボや1tクラスの林内作業車を操り、少人数で施業する「小規模林業」で、副業から専業まで個人のライフスタイルに合わせた施業である。そのため、設備投資や

ランニングコストの面で、参入障壁は低い。高密度に幅2.5m以内の作業道を設け、車両による搬出を基本としている。

平成27年度より、地方創生事業「自伐型林業を核とした雇用づくりと地域活性化事業」として、佐

## 「自伐型林業」を核とする事業の仕組み

この事業の「柱」は3つである。

ひとつは「担い手の育成」。「自伐型林業」を普及・実践する中心的人材の育成ということで、平成26年度に、「地域おこし協力隊」を5名雇用。彼らとともに町内の参加希望者に、「土佐の森救援隊」への委託により自伐型林業研修を実施する。27〜29年度にかけては、「地域おこし協力隊」をさらに14名雇用して、計19名が本格的にこの研修に参加することになった。

また、地域住民や山林所有者に興味を持ってもらい、小遣い稼ぎでもよいので林業に携わりたいという人を増やす「自伐型林業研修」

川町ではこの「自伐型林業」への取り組みを開始。講師にNPO法人「自伐型林業推進協会」代表理事で、NPO法人「土佐の森救援隊」の理事長を務める中嶋健造さんを迎えて、勉強会を実施、そして推進計画を策定した。

を行うこととした。

「地域おこし協力隊」は、平成26年度から10年間、毎年継続して雇用することになっている。平成29年度までに19名を採用している。町有林等を「練習フィールド」にして3年間で林業のスキルアップを目指すというもの。平成29年度中の任期満了者のうち2名が町内で林業に従事している。

滝川景伍さんは、東京の出版社を辞めて佐川町の「地域おこし協力隊」に応募、3年間のミッション期間中に林業のスキルをアップして、任期満了後に自伐型林業に従事している。



大規模伐採が行われた山



専門家を迎えて「自伐型林業研修」(佐川町)



「自伐型林業研修」の作業道敷設研修(佐川町)



自伐型林業研修が行われる町有林

業は衰退産業」といわれるようなところまで落ち込んでしまう。住宅着工数の減少等による木材需要の停

滞、私たちのライフスタイルの洋風化による和室を中心とした国産無垢材の減少、「集成材」や「合板」需要の増加に伴う輸入製品の急増などによって、木材価格は大幅に下落した。林業の採算性が悪化したため、山林の手入れ不足、担い手不足が大きな課題となる。



NPO法人「自伐型林業推進協会」代表理事。NPO法人「土佐の森救援隊」理事長の中嶋 健造さん



地域おこし協力隊の任期を満了した滝川 景伍さん



「この町に定住する決意でやってきました。山の仕事は面白い。この仕事に満足しています」と滝川さんは、自らが作った作業道を誇らしげに見せながら言う。

次に、「林地の集約」である。平成28年度には町管理による民有地の集約を開始した。町が責任を持って民間所有の山林を集約・管理することとしたのである。

これは、行政が山林所有者と交渉し20年の管理契約を結んだうえで、自伐型林業を実践する人に「施業委託」を行うというもの。「山守」として山林所有者と長期にわたって伴走しながら、一緒に森林経営を行うという契約になっている。

町は「山林集約化推進員」を設置して、町に代わって山林所有者との交渉を実施している。まず、対象エリアの選定を行い、地籍調査の地番情報をもとに、登記名義人の調査をして山林所有者名簿を作成する。それをもとにアンケートを実施。町による管理希望者に、事業の詳細を説明のうえ、同意が得られた時点で確認書を交わし、施業のめどが付けば正式に管理契約を行う運びとなる。

最後に「森林情報の整備」である。登記簿をもとに森林の所有者に関する情報と森林資源の情報を管理・更新して関係者との情報共有を行う「森林ICTプラットフォーム」の導入を行った。

## 山主と自伐型林業従事者、町のメリット

図1に示したように、この事業の仕組みは明確だ。山主は費用をかけずに山林管理ができるうえ、良質な立木が育つ。しかも間伐材の10%を山主に還元しているため少額だが収入もある。

また、「地域おこし協力隊」任期満了者などの自伐型林業従事者は、林材の収入を得る施業場所が確保できる。町は山主から20年間の山林管理を委託されることで、

環境保全や雇用創出などが期待できる。こうしたそれぞれのメリットが、仕組みを支えているのだ。町の担当で自伐型林業推進係長の下八川久夫（しもやかわひさお）さんは語る。

「雇用創出を図ることや山林の保全ということを考えると、『自伐型林業』というのは、可能性があると思います。この事業が始まった平成25年以降、山林所有者が山林を『資源』であると思うようになってきたのが大きい。実際に、研修などに参加して、

自分の山で施業を始めた人もいます。山の保全についても関心が広がってきています」

日本は温帯に属し、四季があるため多様な樹木が育つという、世界的に見ても高品質の木材を産出できる場所である。しかしながら、多くの山林は、管理が行き届かない「放棄林」となってしまう。

前述の「土佐の森救援隊」の中嶋さん

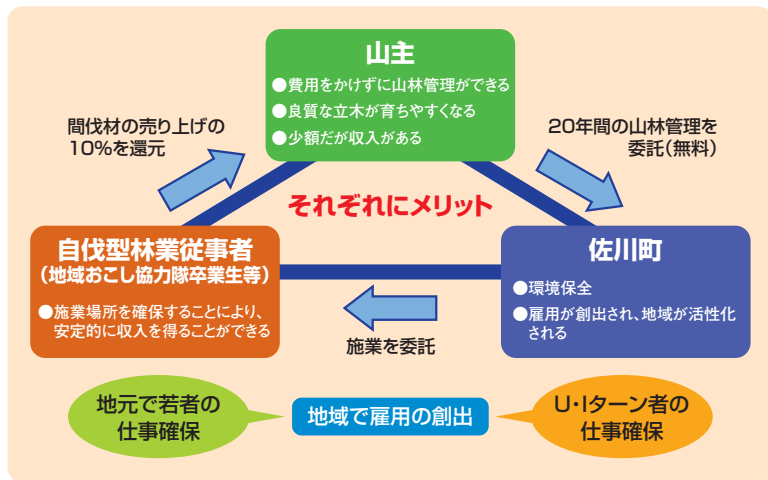


佐川町自伐型林業推進係長の下八川久夫さん



佐川町内の製材業者

図1 自伐型林業のイメージ



は、自ら山に入って施業を行う、あるいは「山守」を育成して、彼らに施業をしてもらおうという、小規模だが参入機会の広がる業態を推奨する。こうした業態は、放棄された山林の保全につながり、地域雇用の創出やコミュニティの維持形成を可能とするものとなって

## 「出口戦略」のひとつを担う 『さかわ発明ラボ』

「自伐型林業」を中心とした取り組みの、「出口戦略」のひとつを担うのが『さかわ発明ラボ』という事業だ。豊富な森林資源を、

いる。

「大面積を持つ森林にもっと目を向けることです。自伐型林業を主に農業などを副業とすることなどで、中山間地域の就業人口も増えます。自伐型林業は大きなポテンシャルを持っているのです」と、中嶋さんは熱っぽく語る。

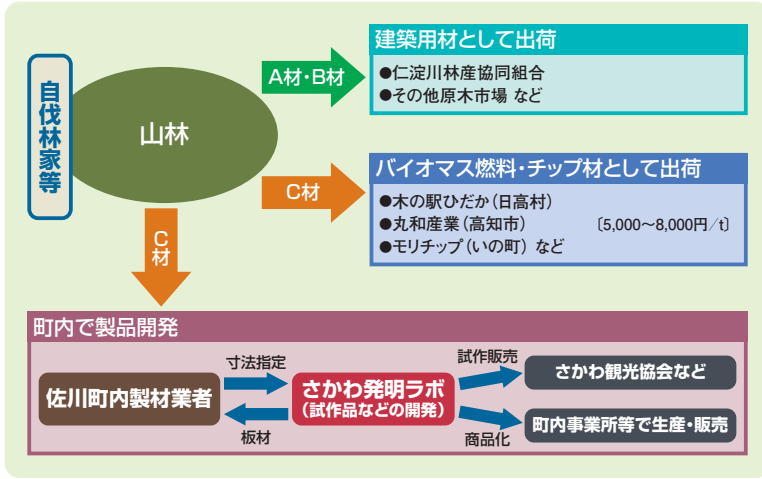
ひと、アイデア、地域固有の文化といったものと結び付け、「学び」と「仕事づくり」の拠点と機会を提供しようというもの。

この事業では、アイデアを実現するためのツールに最新鋭のデジタル機器を整備して、小さなビジネスやモノづくりの推進を目指す。小中高校生の教育、町民の生涯教育、若者の働く場を作ることによって人口流失を防ぎ、U・Iターンを促進することを目的としている。



(上)発明(ものづくり)体験ワークショップ(さかわ発明ラボ)  
(下)「さかわ発明ラボ」の様子

図2 木材販売の流れ



高知県林業大学における授業の様子



高知県が発行している小規模林業を啓発するパンフレットと「高知県立林業大学校」の小冊子



高知県森づくり推進課補佐の大黒 学さん



高知県森づくり推進課チームの高橋 宏明さん



高知県森づくり推進課主査の近藤 信介さん



佐川町チーム佐川推進課主事の市川 哲さん

## 「小規模林業」で担い手の裾野を広げる高知県の取り組み

高知県の森林面積の割合は84%と全国一。佐川町を含めて、自ら施業や管理を行い、林業経営を行う「小規模林業」への取り組みを積極的に支援している。

一例として、山仕事を基本に田畑を耕し、昔ながらの地域のなりわいや自らのアイデアや技術を組み合わせ、小さな経済を作り出して1年の仕事と家計を回していくという「副業型林業」を紹介する。

「目的は担い手の裾野を広げていくことです」と県の森づくり推進課補佐の大黒学さんは言う。

平成27年1月に「高知県小規模林業推進協議会」を立ち上げ、「小規模林業」を目指す会員の活動を幅広くサポートしており、その会員数は456名(平成30年2月末現在)で、会長は前述の中嶋健造さんだ。

具体的な内容として、小規模林業の実践者と交流する体験ツアー

の実施、技能講習の開催、アドバイザーによる現場での技術指導、機械のレンタルや安全装備導入支援などがある。

同じく森づくり推進課チームの高橋宏明さんは語る。

「林業の担い手が減少する中、小規模林業、副業型の林業というものに注目が集まっているのは事実です。農業に様々なスタイルがあるように、林業にもいろいろな方法があつてよいと思います。専業で林業を行う、林業と観光を合わせる、農業と林業を兼業するなど様々な形があると思います。間口を広げて担い手を増やすための事業だと言えます」

また、平成27年4月に開校した県立林業学校は、平成30年4月から新たに専攻課程を設置し、校名も県立林業大学校に改称して本格開校する。ねらいは、林業振興の取り組みを進める上で要となる担

い手の確保、育成であり、次世代の林業・木材産業をけん引する優れた人材を育成することである。

「全国各地から林業を志す若者が集まってきており、林業のプロが高知県から続々と輩出されることを願っています」と森づくり推進課主査の近藤信介さんも口を揃える。

こうした、「自伐型林業」あるいは「小規模林業」というものが、農山村の「もうひとつのあり方」を示すものであることは間違いない。日本は国土の7割が森林である。この森林を「宝の山」ととらえて発掘し、「智慧」を集めて活性化に結びつけていくという佐川町や高知県の取り組みは、多くの地域にとつて可能性を秘めている。

具体的には、佐川町が進める「自伐型林業」の「木材販売」の流れは図2のようになってきている。自伐型林業が産出する木材を活用して、新たな製品の開発までを見越している。

「町が推進している自伐型林業との親和性という意味で、町産材を使う木工細工や木工製品を作ることなど、木と親しむこと、さらには木工製品などの開発といったものを目指します。まずは、林業への理解を深めていければよいと思っております」と、担当のチーム佐川推進課主事の市川哲さんは語る。

今後の課題としては、佐川町が進める自伐型林業を中心とした取り組みの「普及啓発」。町民に向けて、更なる林業に対する興味や自伐型林業への理解を深めていき、「山を守っていかなければならない」という人が増えてほしいと、下八川さんは言う。



[左右ともに] 林業のスペシャリストを養成